

## 新型コロナ PANDEMIC に対する緊急経済対策について（1） （個人の生活補償（「生活保障制度」）

1. パラマキ政策の起源＝レーガン政権時代の市場原理主義と「納税者氾濫」
  - (1) 藤田孝則氏の井出英策慶応大教授を引用しての橋下徹氏批判（別添）
  - (2) 「どん底へ向かっての競争」と公務員バッシング
  - (3) 福祉国家よりも「減税せよ」
  - (4) 政府・自治体による社会政策や公共サービスよりも規制緩和と民営化・市場原理主義
  - (5) ヘリコプターマネー（1回きり）、ベーシックインカム（継続）、普遍主義的政策（要注意）
  - (6) 「選別政策」というイデオロギー表現 ⇒ 「ターゲット明確化政策」と言い換えよ
  
2. 「1人10万円を全国民に」の巨額税金所要額の驚き＝無策無能政策
  - (1)  $10\text{万円} \times 1\text{億}2500\text{万人} = 12\text{兆}5\text{千億円} + \text{事務経費} \approx 13\text{兆円}$
  - (2) 比較対象その1
    - \* 生活保護費の削減 数百億円
    - \* 保育園整備および保育士の確保 数千億円（待機児童 数万人）
    - \* 特養整備および介護士の確保 数兆円（入所待ち老人 数十万人）
    - \* 奨学金返済で苦しむ大卒の若者 9兆円徳政令（山本太郎「れいわ新選組」）
  - (3) 比較対象その2
    - \* 生活保護費総額 4兆円
    - \* 防衛予算（補正含む） 6兆円 + 後年度負担累計残高 6兆円
    - \* 介護保険総額（2016年度） 10.5兆円（うち公費負担50%）
    - \* 地方交付税交付金（2018年度） 16.2兆円
    - \* 社会保障費総額 120兆円（うち医療費 35兆円）
    - \* 将来のインフラ整備費 数百兆円
    - \* 将来の年金給付原資 数百兆円
  - (4) 何故「新型コロナ」だけなの？  
福島第1原発事故被害者、東日本大震災被害者、熊本地震被害者、2018,19年集中豪雨被害者他
  - (5) 現金バラマキ給付にマイナンバーを使えというバカ者もいる（三木義一元青山学院大学長）
  - (6) 消費税増税してバラマキの「マッチポンプ」⇒ 但し、減税タイミングは要注意
  - (7) 「激減すると予想される税金と激増すると予想される対策費」の下での巨額税金バラマキ  
  
(もらった方は金額が小さくて役に立たず、しかも低所得者層以外はほとんど貯蓄となる：効果薄)  
(1~2カ月したら、また再び現金給付をしないと、貯蓄なし・失業の貧困層はもたない)  
(バラマキをくり返すごとに2桁兆円が必要＝財源喪失で肝心なことができない、保守層の反乱)  
(申込書1億2500万枚の印刷とその郵送配布に時間がかかり決して迅速ではない)
  
3. 当初案（30万円を住民税非課税層＋所得半減層に交付）は何故ダメか
  - (1) 個人ではなくて「世帯」を対象にしている（自民党の愚かな政治家の指示・忖度???)
  - (2) 対象者が狭すぎる（日本国憲法第25条違反）、金額が少なすぎ、かつ一過性の交付
  - (3) 所得半減の立証が容易ではない ⇒ 手続きが煩雑化
  
4. 今般の新型コロナ騒動が浮き上がらせた日本経済・社会の問題点
  - (1) 政府の危機管理体制が確立しておらず、危機対応能力があまりに低い、そもそも有権者・国民の健康・生命・財産のことを第一に考えていない。

(2) 長く続く市場原理主義政策の結果、医療機関や保健所などの現場が疲弊し、具体的な実践対応機関が期待されるように動けなくなってしまっている。

(3) セイフティネットがポロポロである（少なくとも「生活保障制度」（生活保護）や「失業保険制度」を拡充する必要あり）。

(4) 過度のグローバリズム迎合によりサプライチェーンが脆弱となり、海外で大きな経済変動が起きますと、国内の供給態勢がマヒしてしまう。

(5) カジノ資本主義に振り回されている。

## 5. 新型コロナPANDEMICなど経済激変時の支援政策の基本形（優先順に列記）

(1) 個人生活保障（含フリーランスや自営業者）＝生活保護を生活保障制度へ（別添参照）

(2) 雇用の維持・確保（①雇用調整助成金、②公共機関の雇用（地方振興公社他）、③失業保険）

(3) 企業や事業の維持継続（有限責任法人：個人事業を除く）（休業補償の義務化）↓  
様々な支払債務のジャンプ、無利息貸出金（つなぎ+審査/担保）、雇用調整助成金（直接公布）

(4) 景気回復・経済活性化

.....

- 「必要な人に必要なだけ給付」の原則を、現状の制度抜本改正を伴いつつ実施、現場主義の徹底
- 支給する行政側の体制整備と人員大幅増（例：ケースワーカー、労働基準監督官、オマワリ減らせ）
- 危機の時代こそ「世直し」「制度の抜本改革」をする時＝市民運動・社会運動は今こそ行動を！
- 絶対にやってはいけないこと＝パラマキ（ヘリネやBI等）、利権化・私物化、支援の遅延、選挙対策

## 6. 私の対応策：「生活保護」を「生活保障制度」へ転換し、しっかりとサポート

(1) 貯蓄もほとんどなく、失業などにより収入が途絶えて生活苦になった方々に、基礎自治体に設けた「生活相談センター」に来ていただき、事情を勘案して「生活つなぎ貸出金」を即時交付

(2) 「生活保護」を「生活保障制度」（権利としての生活保障）に転換、制度内容や役所窓口の態度も抜本的に転換、ケースワーカーを正規職員として大量雇用し自立へ向けたアフターケアを拡充

(3) 生活保護費の自治体負担を大幅減（1/4⇒5%程度）、体制整備費用は人件費増含め国庫負担

(4) 「生活保障」対象者になった場合には「生活つなぎ貸出金」の返済は不要、「生活保障制度」確立までの間は「生活つなぎ貸出金」でつないでいく

(5) 今現在働いている人は、極力「雇用調整助成金」や失業保険（ともに内容大幅拡充）で救済

（関連）（パンフ）権利性が明確な「生活保障法」の制定を！（日本弁護士連合会）

<https://cutt.ly/kypY2wI>

## 7. アホノマスク：<https://cutt.ly/2ypYXz0>

## 8. アホノウィルス（例）

<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2020/04/post-424fee.html>

(1) コロナ危機のウラで法改悪…「働く高齢者」が危なくなりそうなワケ（竹信三恵子）講談社  
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/71314>

(2) 東京新聞-辺野古、国が設計変更申請 軟弱地盤 県は認めない方針-社会(TOKYO Web)  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/202004/CK2020042202000133.html>

(3) 日本農業新聞 - 種苗法改正案を了承 農家負担減で指摘 自民農林合同会議  
<https://www.agrinews.co.jp/p50066.html>

(4) 安倍政権「13万病床削減」撤回せず ドケチ路線で医療崩壊の危険性（2020年3月31日）  
[https://www.excite.co.jp/news/article/Gendai\\_621856/](https://www.excite.co.jp/news/article/Gendai_621856/)

(5) 東京五輪は「五輪中」（ご臨終）にいたしましょう- いちろうちゃんのブログ  
<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2020/04/post-c1d624.html>